

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N。 | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|-------------------------------|--|---------|--------|------|------|---------------|---------|---|---|
| | | | | | | 臨時交付金充当経費【千円】 | | | |
| 富山県・市町村新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 | ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の休業の要請等に応じて、要請期間中、全面的に協力いただける中小企業・個人事業主に対し、協力金を支給するもの(市は、県に対する負担金を支出) ② 休業要請等に協力いただいた事業者に対する協力金 ③ ○協力金支給額 休業要請:中小企業50万円、個人事業主20万円 営業時間短縮:中小企業25万円、個人事業主10万円 ○協力金 50,000千円(県33,334千円、市16,666千円) (事業者数:休業要請122施設、時短要請対象施設数153 ○負担割合 県2/3 市1/3 ④ 富山県内で休業要請等の対象となる施設を運営する事業者(中小企業及び個人事業主) | 商工企業立地課 | 1 | R2.5 | R2.9 | 16,667 | 16,500 | 県の休業要請等(4月23日～5月6日の間)に応じた事業者へ、県を通じて協力金を支給した。 ・感染防止対策協力金 16,667千円 | ①支援総額:16,667千円、支援件数:265件 ②コロナ禍による状況下で、先行きが見通せない段階での協力金の支給は、事業者への支援につなげることができた。 |
| 南砺市水道事業会計繰出・補助 | ① 臨時休校などにより子どもの家庭での滞在時間が増加しているなど、負担が大きくなっている家庭や、経営に影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、市民及び市内事業者の上水道料の一部(基本料)を5カ月間免除をするもの ② 水道事業会計に繰り出し、水道基本料の免除に係る費用 ③ ○水道事業基本料免除分 加入件数18,746件(3月末現在) 基本料33,600千円/月×5カ月=168,401千円 ○水道料金システム設定変更委託料 184千円 ④ 市民、市内事業者 | 上下水道課 | 2 | R2.9 | R3.3 | 168,585 | 167,687 | R2.7月～R2.11月の水道事業基本料を減免し、その分を繰出金で支出した ・7月請求分基本料金減免 33,568千円 ・8月請求分基本料金減免 33,654千円 ・9月請求分基本料金減免 33,730千円 ・10月請求分基本料金減免 33,750千円 ・11月請求分基本料金減免 33,698千円 ・料金システム設定変更委託料 184千円 | ①基本料減免額(5か月間総額)168,401千円(対象件数 延べ94,031件) ②ステイホームの影響でこの時期の家庭での使用水量が軒並み増加したため基本料金を減免することで家計への支援となったと考えられる。また、仕事が減少した事業者にも支援となったと考えられる。 |
| 南砺市下水道事業会計繰出・補助 | ① 臨時休校などにより家庭での子どもの滞在時間が増加しているなど、負担が大きくなっている家庭や、経営に影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、市民及び市内事業者の下水道使用料の一部(基本使用料)を5カ月間免除するもの ② 下水道事業会計に繰り出し、下水道基本使用料の免除に係る費用 ③ ○下水道事業基本使用料免除分 加入件数17,139件(3月末現在) 基本使用料17,139×1,980円/月×5カ月=169,676千円 ○下水道料金システム設定変更委託料 184千円 ④ 市民、市内事業者 | 上下水道課 | 3 | R2.9 | R3.3 | 169,860 | 168,662 | R2.7月～R2.11月の下水道事業基本使用料を減免し、その分を繰出金で支出した ・7月請求分基本料金減免 33,839千円 ・8月請求分基本料金減免 33,894千円 ・9月請求分基本料金減免 33,969千円 ・10月請求分基本料金減免 34,007千円 ・11月請求分基本料金減免 33,967千円 ・料金システム設定変更委託料 184千円 | ①基本料減免額(5か月間総額)169,676千円(対象件数 延べ85,739件) ②ステイホームの影響でこの時期の家庭での使用水量が令和元年度と比較すると増加したため、基本使用料を減免することで家計への支援となったと考えられる。また、仕事が減少した事業者にも支援となったと考えられる。 |
| 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業継続緊急支援補助金 | ① 感染拡大の影響を受けている市内の事業所等が、テイクアウトサービスなど、業態を転換して現状を打開していく取組に要した経費の一部を助成し、地域経済の回復を図るもの ② 感染拡大影響の対策として実施する消費喚起、誘客促進等に関する経費、業態転換等費用(設備改修等)、広告費等販売促進費用、情報発信費用 ③ 事業者(飲食店等):3/4、応援者(飲食店等)の取組をとりまとめて周知するもの等:1/2、上限は500千円 500千円×60件=30,000千円 ④ 市内の事業者(飲食店等)、応援者 | 商工企業立地課 | 4 | R2.5 | R3.3 | 31,326 | 23,900 | 感染対策等に取り組み、事業継続を図る市内事業者を支援するため、助成金の支給を行った。 ・事業継続緊急支援補助金 31,326千円 | ①支援総額:31,326千円、支援件数:199件 ②新型コロナウイルス感染症拡大を予防する措置等を講じ、事業を継続する事業者へ補助金を支給したことで、顧客が安心して市内の店舗を利用することにつながることができた。 |
| なんとなっ子健康応援商品券支給事業 | ① 臨時休校や登園の自粛等に伴う子育て世帯の経済的負担を緩和するとともに、子どもの健康を保持するため、0歳から17歳(高校3年生等)までの児童・生徒一人当たり、1万円分の商品券を支給する。 ②③④ 0～17歳までの市民一人あたり1万円(想定対象者6,704名)67,040千円 商品券郵送料等 3,715千円 | 教育総務課 | 5 | R2.4 | R3.3 | 69,393 | 68,120 | 臨時休校や登園の自粛等に伴う子育て世帯の経済的負担を緩和するとともに、子どもの健康を保持するため、0歳から17歳(高校3年生等)までの児童・生徒一人当たり、1万円分の商品券を支給した。 ・商品券支給 66,630千円(10千円×6,663名) ・消耗品 16千円 ・郵送料 2,694千円 ・封入作業委託料 52千円 | ①6,663名に商品券を支給 ②コロナの感染症の影響による、臨時休校や登校、登園に自粛により、子育て世帯の経済的な負担が大きくなっている中で、子育て世帯に対して、効果的に生活支援を行うことができた。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画書) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施 計画 N 。 | 事業 初期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【千円】 | 事業の実施状況 (事業経費内訳) | | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|--------------------------|---|---------|--------------------|----------|----------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| | | | | | | | 臨時交付金 充当経費 【千円】 | | |
| タクシー新型コロナウイルス対策緊急支援事業協力金 | ①夜間待機するタクシー事業者に対して支援をすることにより、地域交通の維持を図るもの ②タクシー事業者に対して、夜間待機にかかる必要経費分として、1日5千円の協力を支払う ③●R2.5月～10月 5千円×184日×6社=5,520千円(7社中6社は県補助対象) 5千円×158日×1社=790千円 ●R2.11月～R3.3月 5千円×151日=5,285千円 【その他 県補助】富山県タクシー新型コロナウイルス対策緊急支援事業補助金(R2.5月～10月のみ) 5,000円×184日×6社×1/2 ④タクシー事業者 | 政策推進課 | 6 | R2.6 | R3.3 | 11,455 | 6,184 | 市民生活に必要なタクシー事業を維持するため、タクシー事業者に対して支援を行った。 ・緊急支援事業協力金 11,455千円 | ①支援総額:11,455千円、支援事業者:7社 ②市民生活に不可欠な交通事業等の事業継続を支援する必要性は高い。 |
| ひとり親家庭支援のための商品券支給事業 | ① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済的負担の影響を大きく受けるひとり親家庭を支援するため、商品券を支給する ②③④ ひとり親家庭に児童1名につき2万円分の商品券を支給 商品券購入2千円×308名=6,160千円 郵送料等460円×213世帯=100千円 | こども課 | 7 | R2.5 | R2.6 | 6,259 | 6,198 | 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、世帯収入減等が懸念されるひとり親家庭に対して、児童1名につき2万円分の商品券を支給し経済的支援を行った。 ・商品券支給 6,160千円(20千円×308名) ・郵送料 99千円 | ①商品券支給 6,160千円、対象308名 ②コロナ禍の影響を大きく受けたひとり親家庭の生活を支援し、福祉の向上に資することができた。 |
| 雇用維持補助金 | ① 一時的な休業を余儀なくされ、国の雇用調整助成金を活用し雇用調整を行う事業者に対して、国の制度において賄えきれない分を市が支援することにより、労働者の雇用維持を図る。 ②③ 企業が支払った休業手当のうち、国の雇用調整助成金で賄えない分に対して、補助金を交付する 上限額500千円×想定事業者2社=1,000千円 ④ 事業者 | 商工企業立地課 | 8 | R2.10 | R3.2 | 1,492 | 700 | 市内中小企業者等の雇用の安定及び事業活動の継続を図るため、雇用調整助成金を活用して労働者の雇用の維持を図ろうとする中小企業者等に対し、50万円を限度として補助金の交付を行った。 ・雇用維持補助金 1,492千円 | ①支援総額:1,492千円、支援件数:4件 ②想定倍の支援件数となっており、ある程度効果はあった。 |
| 雇用調整助成金申請支援補助金 | ① 国の雇用調整助成金の申請に必要な書類の作成に要した費用の一部又は全部を助成することにより、雇用調整助成金申請を促し、労働者の雇用維持を図るもの ② 雇用調整助成金の申請のため社会保険労務士等に支払った報酬、委託料等 ③ 補助率:1/2(小規模企業者(従業員20人以下、商業、サービス業は5人以下)は10/10)上限額:1社年間10万円 上限額100千円×想定事業者20社=2,000千円 ④ 事業者 | 商工企業立地課 | 9 | R2.8 | R3.3 | 1,993 | 1,400 | 市内中小企業者等の雇用の安定及び事業活動の継続を図るため、雇用調整助成金を活用して労働者の雇用の維持を図ろうとする中小企業者等に対し、10万円を限度として補助金の交付を行った。 ・申請支援補助金 1,993千円 | ①支援総額:1,993千円、支援件数:28件 ②想定支援件数を8件上回っており、効果はあった。 |
| 事業継続支援給付金 | ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の休業要請に係る時間短縮等に応じた事業者等に対して、今後の事業継続を図るための給付金を交付する(4月23日～5月6日休業・時短要請分)。 ② 県の営業時間短縮の要請に協力した要請対象施設、または“富山県・市町村新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業”の対象とならなかった、小規模事業者等に対し、給付金10万円を支給。 ③ 100千円×157施設 ④ (1)営業時間の短縮協力事業者(飲食店、居酒屋等) (2)休業要請対象施設の内、床面積が100㎡以下の休業要請対象外施設で、自主的に休業した事業者(土産屋等) | 商工企業立地課 | 10 | R2.6 | R2.8 | 15,700 | 15,543 | 県の休業要請等に応じた事業者へ、市の上乗せ給付金の支給を行った。また、県の休業要請等の対象とならなかった事業者に対して、給付金の支援を行った。 ・事業継続支援金 15,700千円 | ①支援総額:15,700千円、支援件数:157件 ②コロナ禍による状況下で、先行きが見通せない段階での給付金の支給は、事業を継続する事業者への支援につながった。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N.° | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|-------------|--|------------|---------|------|-------|---------------|-------|---|--|
| | | | | | | 臨時交付金充当経費【千円】 | | | |
| 休業等協力支援給付金 | ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市からの原則閉鎖の延長や県からの休業要請の延長に対し、ご協力いただいた事業者等へ協力支援金を支給。(5月7日～5月31日休業延長分) ② 市からの原則閉鎖の延長や県からの休業要請の延長に対し、ご協力いただいた事業者等に対し、給付金10万円を支給。 ③ 100千円×52施設 ④ (1)世界遺産相倉、菅沼合掌造り集落の原則閉鎖の延長に対し、ご協力いただいた集落内の事業者 (2)県休業要請の延長分に、全面的にご協力いただいた事業者 | 商工企業立地課 | 11 | R2.6 | R2.7 | 5,200 | 5,148 | 県の休業要請等の延長要請に応じた事業者へ、市の上乗せ給付金の支給を行った。また、市の原則閉鎖の延長要請に協力した世界遺産集落内の事業者等に対して、給付金の支援を行った。 ・休業協力支援金 5,200千円 | ①支援総額:5,200千円、支援件数:52件 ②県の休業要請等及び市の原則閉鎖の延長要請に応じた事業者へ、給付金を支給したことで事業者への事業継続の支援につながった。 |
| 温泉施設経営支援給付金 | ① 外出自粛要請が発令され、市の観光を特徴づける特有の資源でもある温泉施設の利用者が減少しており経営が悪化しているため、施設規模に合わせた支援金を給付することにより、事業継続を図る ② 市内温泉事業者16事業者に対して、施設規模に合わせた支援金(統一的に入湯税相当額)を給付 ③ 平成31年3月から令和2年2月までに納付された入湯税相当額(上限100万円) ④ 市内の温泉施設事業者 | 交流観光まちづくり課 | 14 | R2.6 | R2.8 | 6,710 | 6,643 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内温泉施設事業者の事業の維持又は継続を支援するため、給付金を交付を行った。 ・温泉施設経営支援給付金 6,710千円 | ①支援総額:6,710千円、支援件数:16件 ②コロナ流行により需要回復が見通せない段階での給付金は、事業者への支援となったと考えられる。 |
| 宿泊事業経営支援給付金 | ① 外出自粛要請が発令され、市内の宿泊施設の利用者が減少しており経営が悪化しているため、支援金を給付することにより、事業継続を図る ② 市内宿泊施設事業者に対して、1事業者あたり200千円の支援金を給付 ③ 200千円×47事業所=9,400千円 ④ 市内の宿泊施設事業者 | 交流観光まちづくり課 | 15 | R2.6 | R2.8 | 9,600 | 9,306 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内宿泊施設事業者の事業の維持又は継続を支援するため、給付金を交付を行った。 ・宿泊事業経営支援給付金 9,600千円 | ①支援総額:9,600千円、支援件数:48件 ②コロナ流行により需要回復が見通せない段階での給付金は、事業者への支援となったと考えられる。 |
| ひとり親家庭応援事業 | ① 感染拡大に伴い経済的負担の影響を大きく受けるひとり親家庭に対し、県・市共同でお米券の支給を行う ②③ 県補助対象者 10千円×186世帯=1,860千円(県4/5、市1/5) 市単独対象者 10千円×27世帯=270千円 事務費 162千円(県10/10(市単独対象者の郵送料460円×27世帯分は対象外)) 【その他 県補助】ひとり親家庭応援事業補助金 ・お米券購入補助(県4/5) 市内児童扶養手当受給186世帯×@10千円×4/5 1,488千円 ・事務費補助(県10/10) 対象世帯数186世帯×@800円 ④ ひとり親家庭(県補助対象者:児童扶養手当受給者、市単独対象者:児童扶養手当受給者を除くひとり親家庭等医療費助成受給世帯) | こども課 | 18 | R2.5 | R2.7 | 2,247 | 653 | 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、世帯収入減等が懸念されるひとり親家庭に対して、1世帯につきお米券20枚(1万円)を支給し経済的支援を行った。 ・お米券支給 2,130千円(10千円×213世帯) ・簡易書留郵送料 85千円 ・人件費超過分 32千円 | ①お米券支給 2,130千円、対象213世帯 ②コロナ禍の影響を大きく受けたひとり親家庭の生活を支援し、福祉の向上に資することができた。 |
| テレワーク環境構築業務 | ① 職員が在宅勤務を実施するためのテレワーク環境を拡充することで、通勤に伴う感染リスクを低減するほか、業務の遅滞を防ぐ。 ②③ テレワーク環境構築業務委託(サーバー増強、システム構築) 999千円 テレワーク専用端末整備(244.8千円×10台) ④ 地方公共団体 | 情報政策課 | 19 | R2.8 | R2.10 | 3,446 | 3,414 | 職員が在宅勤務を実施するため、テレワーク環境の整備を行った。 ・テレワーク環境構築業務委託(サーバー増強、システム構築) 999千円 ・テレワーク専用端末整備 2,447千円(244.7千円×10台) | ①テレワーク専用端末:10台整備 令和2年10月より運用開始 ②対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。 |
| 就農促進支援事業 | ① 新型コロナウイルスにより、失業した方の受け皿としての就農を促進するため、就農支援システムの構築(a)と、就農(就職)希望者に対して、就農に係る準備や資格取得に係る費用を支援(b)するもの ②③ (a)就農支援システム構築業務委託事業:497千円 (b)①就農準備支援 ・作業衣・靴・雨具などに対する支援(事業費1/2) ・軽トラックの導入に係る支援(事業費1/2または300千円を上限) ②就農面接・住居探しに係る交通費を支援(事業費1/2) ③農業資格取得支援・大型特殊免許・毒物劇物取扱責任者・ドローン操縦資格(事業費1/2または300千円を上限) ●申請見込み 6団体(個人)750千円 ④ (a)地方公共団体 (b)就農(就職)希望者 | 農政課 | 20 | R2.7 | R3.3 | 1,467 | 873 | 就農を促進するため、各種支援を行った。 ・就農支援システム構築業務委託 486千円 ・就農促進支援事業補助金 981千円 | ① ・令和2年度 就農相談件数15件(うちオンライン就農相談件数6件) 【うち就農実績】法人就農2件、独立・自営就農(研修)3件 ・就農促進支援事業補助金交付件数6件(経営体2組織、個人4名) ②コロナ禍において、人材の受け皿として就農促進環境を整備するとともに、持続的に就農いただけるよう準備の分野に支援を行うことで、将来につながる就農実績に結び付いたと考えられる。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画書) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N。 | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | 臨時交付金充当経費【千円】 | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|------------------------|---|-------|--------|-------|------|---------------|---------------|--|---|
| | | | | | | | | | |
| GIGAスクール構想整備事業(共通分) | ①児童生徒一人一台の学習コンピューターの整備及び各学校内のネットワーク環境の整備を行うもの。※市単独措置分 ②③ 【共通分】 ネットワーク構築業務委託(センター管理分)37,557千円 フィルタリングソフト購入5,500千円 ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 22 | R2.7 | R3.3 | 43,056 | 36,734 | オンライン授業等に対応できるよう、市立学校に在籍する児童生徒のICT環境の整備のため、ネットワーク整備を行った。 ・小中学校情報通信ネットワーク整備業務委託料(教育センター分):37,556千円 ・小中学校学習者用フィルタリングソフトライセンス使用料:5,500千円 | ①対象学校数:小学校9校、中学校8校 整備端末数:3,371台 ②感染拡大防止による休校等に備え、オンライン授業等により児童生徒の学習の保障の機会を担保でき効果的であった。 |
| GIGAスクール構想整備事業(小・中学校分) | ①児童生徒一人一台の学習コンピューターの整備及び各学校内のネットワーク環境の整備を行うもの。※市単独措置分 ②③ 【小学校分】 ネットワーク構築業務委託1,120千円、児童用タブレット購入経費42,219千円(内訳) ・「3人に1台分」(地方単独分)のうち未整備分 単価43,164円×台数717台=30,949千円 ・その他端末に関する経費:教育支援ソフト(台数2,270台)=8,446千円、ウイルス対策ソフト77千円×9校=693千円、管理サーバーアクセスライセンス990円×台数2,153台=2,131千円 【中学校分】 ネットワーク構築業務委託1,345千円、生徒用タブレット購入経費25,817千円(内訳) ・「3人に1台分」(地方単独分)のうち未整備分 単価43,164円×台数406台=17,524千円 ・その他端末に関する経費:教育支援ソフト(台数1,330台)=6,471千円、ウイルス対策ソフト77千円×8校=616千円、管理サーバーアクセスライセンス990円×台数1,218台=1,206千円 ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 23 | R2.7 | R3.3 | 70,082 | 67,206 | オンライン授業等に対応できるよう、市立学校に在籍する児童生徒のICT環境の整備のため、タブレット端末の購入及びネットワーク整備を行った。 ・小中学校情報通信ネットワーク整備業務委託料(学校分):2,046千円 ・小中学校学習者用端末購入:48,474千円 ・小中学校学習者用ウイルス対策ソフト等ライセンス使用料:4,646千円 ・小学校ソフトウェアライセンス使用料:8,446千円 ・中学校学習ソフトウェアライセンス使用料:6,470千円 | ①対象学校数:小学校9校、中学校8校 整備端末数:3,371台 ②感染拡大防止による休校等に備え、オンライン授業等により児童生徒の学習の保障の機会を担保でき効果的であった。 |
| 学習系ネットワーク整備事業 | ①GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒の円滑な通信を確保するため、現在使用している県教育情報通信ネットワークとは別に新たなインターネット回線に接続し回線の強化を図るもの。 ②③ 学習系ネットワーク回線利用料82,500円×4か月=330千円 ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 24 | R2.10 | R3.3 | 330 | 231 | 児童生徒の円滑な通信を確保するため、県を経由している既存ネットワークからの分離を行った。 ・学習系ネットワーク回線利用料:330千円(82.5千円×4か月) | ①対象学校数:小学校9校、中学校8校 整備端末数:3,371台 ②感染拡大防止による休校等に備え、オンライン授業等により児童生徒の学習の保障の機会を担保でき効果的であった。 |
| 小中学校教員用タブレットパソコン購入 | ① GIGAスクール構想の実現と学校休業中でも切れ目のない学習環境を提供するため、授業等で使用する教員用タブレットパソコンを購入するもの。 ②③ 教員用タブレット購入費(279台)=45,980千円 ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 25 | R3.1 | R3.3 | 45,980 | 41,001 | オンライン授業等に対応できるよう、市立学校に在籍する教員へICT環境の整備のため、タブレット端末を購入した。 ・小中学校指導者用パソコン購入:45,980千円 | ①対象学校数:小学校9校、中学校8校 整備端末数:279台 ②感染拡大防止による休校等に備え、オンライン授業等により児童生徒の学習の保障の機会を担保でき効果的であった。 |
| オンライン会議促進事業 | ① コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、オンライン会議を促進するため、備品等の整備、フリーWi-Fi整備などの環境整備する ②③ ・市民センター端末整備(278千円×10台) ・大型ディスプレイ整備(541千円×2台、339千円×2台) ・統合庁舎フリーWi-Fi整備事業(3回線)委託料:267千円、通信料(6~8か月分):75千円 ・オンライン会議音声認識テキスト変換ソフト利用料:100千円 ④ 地方公共団体 | 情報政策課 | 26 | R2.8 | R3.3 | 4,892 | 4,800 | コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、オンライン会議を促進するため、備品等の整備、フリーWi-Fi整備などの環境整備を行った。 ・大型ディスプレイ購入1,760千円(339.3千円×2台、540.7千円×2台) ・オンライン会議用端末購入2,776千円(277.6千円×10台) ・フリーWi-Fi整備事業委託料:267千円 ・Wi-Fi・モバイルルーター通信料:75千円 ・音声認識テキスト変換ソフト利用料:13千円 | ①オンライン会議用大型ディスプレイ:4台整備 オンライン会議用:10台整備 ②コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、オンライン会議のように業務の方法を改めることも含め、新しい働き方として行政でも可能な範囲で取り入れることとなった。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画上) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施 計画N 。 | 事業 初期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【千円】 | | 事業の実施状況 (事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|--|---|--------------------|----------------|----------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| | | | | | | 臨時交付金 充当経費 【千円】 | | | |
| 避難所等における 新型コロナ感染防 止対策関連事業 | ① 避難所運営に必要となる新型コロナウイルス感染対策関連の消耗品と備品を購入するもの ② 災害備蓄品等の購入費 ③ 消耗品(マスク、消毒液、ハンドソープ、非接触型体温計、使い捨て手袋、フェイスシールド、防護服、換気用扇風機等):15,695千円 備品購入(段ボールベット、パーソナルテント、自動式ラップトイレ等):10,584千円 ④ 地方公共団体 | 総務課 | 27 | R2.7 | R3.3 | 25,476 | 18,397 | 市内各避難所において、有事の際の運営に必要となる新型コロナウイルス感染対策関連の災害備蓄消耗品と備品を購入した ・消耗品費:8,359千円 ○主な購入、整備内容 非接触型体温計、業務用扇風機、段ボールベット、コードリール、マスク、感染防護用キャップ、感染防止用手袋、除菌シート、ガウン、アクリルボード等 ・備品購入費:17,117千円 ○主な購入、整備内容 間仕切り、簡易ベット、LED投光器、簡易トイレ用テント、自動ラップ式トイレ | ①避難所運営に必要となる新型コロナウイルス感染対策関連の消耗品と備品を配備できた避難所数:37ヶ所 ②避難所における新型コロナウイルス感染症対策等、コロナ禍における防災体制の構築において効果的であった。 |
| 窓口対応用新型コ ロナウイルス感染 対策事業 | ①窓口等における感染防止のため、マスクや消毒液、アクリルボードを購入するもの ②③ マスク 1.5千円×500箱×1.1 手指消毒液 1,404円×480本×1.1 飛沫防止用アクリル 8千円×100枚×1.1 ④ 地方公共団体 | 健康課 財政課 | 29 | R2.5.1 | R2.8 | 2,431 | 1,969 | 窓口等における感染防止のため、マスクや消毒液、アクリルボードを購入した。 ・マスク購入 825千円(1.54千円×400箱、1.65千円×80箱、1,925千円×40箱) ・手指消毒剤購入 726千円(36.3千円×200本) ・飛沫感染防止アクリルボード購入 880千円(8.8千円×100枚) | ①マスク:520箱整備、手指消毒剤:200本整備、パーテーション:100枚整備 ②窓口等において、消毒剤、マスク、パーテーションなどを配備することにより、感染拡大防止に寄与したとともに、来庁者が安心して窓口に来ることができた。 |
| 地域づくり協議会 事務局向けオンラ イン会議環境整備 事業 | ① コロナ禍を契機とし、新しい生活様式として31の地域づくり協議会にオンライン会議を行える環境を整備するもの。 ② オンライン会議環境整備のための備品購入費及び操作説明会開催業務委託 ③ パソコン、マイクスピーカー、カメラ、モニター等 一式×31台:12,320千円 事務局向けオンライン操作説明会開催業務委託 396千円 ④ 地方公共団体 | 南砺で暮ら しません課 | 30 | R2.9 | R3.3 | 12,716 | 12,589 | コロナの影響を受け、多くの人を一か所に集めての会議やセミナーが実施できない現状を打破するために、各交流センターにオンライン会議を行える環境を整えた。 ・交流センターオンライン会議環境整備備品(パソコン、マイクスピーカー、カメラ、ディスプレイ(スタンド含む)購入:12,320千円(397.4千円×31センター) ・オンライン操作説明会開催業務委託料:396千円 | ①オンライン会議環境整備備品:31の全交流センターに整備 操作説明会参加者数:のべ126名 ②コロナ禍による状況下で、先行きが見通せない段階でのオンライン会議環境整備は、地域活動への支援につなげることができた。 |
| 介護・障害者施設 における医療備品 の購入 | ① 市内の介護施設や障害者施設において、クラスターが発生した場合に備え、スタッフの医療用備品を揃えるもの。 ② サージカルガウン予防セットの購入費用 ③ 介護施設:1着3,300円×1,010着分=3,322千円 障害者施設:1着3,300円×1,850着分=6,085千円 ④ 地方公共団体 | 地域包括ケ ア課 福祉課 | 31 | R2.7 | R2.10 | 9,407 | 9,314 | 市内の介護施設や障害者施設において、コロナ患者が発生した場合に対応するためのスタッフ用のサージカルガウンを購入した。 ・サージカルガウン予防セット購入(介護施設):3,322千円(3,289千円×1,010セット) ・サージカルガウン予防セット購入(障害者施設):6,085千円(3,289千円×1,850セット) | ①サージカルガウン予防セット購入:2,860セット ②クラスターに備え、市の備蓄をしっかりと確保することができ、安心・安全な施設運営ができた。 |
| 就労支援(B型)利 用者支援事業 | ① 就労継続支援(B型)事業の利用者に対し、コロナ禍による勤務自粛による工賃減少分の補填・在宅生活における質の向上を目的に、商品券(1万円/月)を支給する。 ②③④ 就労継続支援(B型)事業の利用者のうち、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等のため、在宅勤務または、休業若しくは通所の自粛で在宅生活を余儀なくされている利用者 (想定対象者延べ123人)10千円×123人 商品券郵送料等 50千円 | 福祉課 | 32 | R2.8 | R2.11 | 1,280 | 1,268 | 感染防止対策等により就労継続支援(B型)事業へ通所できない利用者に対して、在宅生活の向上を目的とした商品券を配布した。 ・商品券支給:1,230千円(10千円かける123名) ・郵送料:50千円 | ①商品券支給総額:1,230千円、支給人数:123名 ②コロナ禍による工賃減少を補填することができ、在宅生活の支援を行うことができた。 |
| 内水面漁業支援い わな放流事業 | ① 市内の内水面養殖業が大きな影響を受け、イベント等出荷できないいわなの成長魚が養殖池に溜まり、池の運営が困難になっている。このため養殖業者に各漁協を通じ放流事業の促進支援を行うもの ② 内水面漁業支援いわな放流事業に係る経費の1/2を負担金で支出 ③ 利賀漁業協同組合分 成魚放流 9,850尾×215円×1/2、中魚放流 2,460尾×162.6円×1/2 ④ 市内漁業協同組合 | 農政課 | 33 | R2.7 | R2.11 | 1,257 | 880 | 国の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により観光客等の交流人口がほとんどなくなり、内水面養殖業が大きな売り上げ減少となったため、いわなの放流を行った。 ・放流事業負担金 1,257千円 | ①支援総額:1,257千円、支援件数:1件 ②コロナの流行により需要回復が見通せない段階での給付金は、事業者への支援になったと考えられる。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画書) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N。 | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | 臨時交付金充当経費【千円】 | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|--------------------------------------|--|------------|--------|------|-------|---------------|---------------|---|--|
| | | | | | | | | | |
| 非接触型決済ポイント付与キャンペーン事業 | ① 非接触型(QRコード)決済ポイント付与キャンペーンを実施することで、非接触キャッシュレス決済を推進し感染防止を図るとともに、消費喚起を促進し、売り上げが減少している事業者等の事業継続を図る。 ② ・非接触型(QRコード)決済ポイント付与事業において、企画運営・販促費、個店企画サポート、アンケート検証を行うための委託費用 ・ポイント付与分の負担金 ③ 企画運営業務委託:4,675千円 ④ 非接触型決済ポイント事業者代理店 ポイント付与分負担金:利用者6,540名×20千円(1か月上限額)+6,540名×10千円(1か月上限額)=196,267千円 | 商工企業立地課 | 35 | R2.8 | R3.3 | 200,171 | 193,972 | 非接触型キャッシュレス決済の推進を図り、市内の消費喚起を促進するため、非接触型決済ポイント付与キャンペーンを行った。 ・企画運営業務委託料:4,620千円 ・決済ポイント負担金10月分:108,815千円 ・決済ポイント負担金12月分:86,736千円 | ①キャッシュレス決済総額 1,383,000千円 加盟店舗数 626店舗 ※12月分 決済件数:323,496件 ②顧客離れの回復につながり、非接触型キャッシュレス決済の基盤が広く構築されたことで、事業者及び利用者のコロナの感染リスク回避の安心感が根付いた。 |
| あなたのお店応援しますチケット補助事業 | ① 売り上げが減少している事業者等が消費喚起や現状を打開していくための取り組みを支援するもの ② 実行委員会が実施する、市内販売店で使用できるチケット(千円×5枚)+に共通商品券(1千円)を付する事業に対して助成を行う。 ③ 共通商品券:7,781円×1,000枚=7,781千円(補助率10/10) チケット印刷費等:390千円×補助率3/4=292千円 ④ 商工会で組織する実行委員会 | 商工企業立地課 | 36 | R2.7 | R2.11 | 8,073 | 7,993 | 困窮している市内事業者に対し、商工会が組織する実行委員会が、市内一円の経済活性化を図る目的で、共通商品券付き商品券を販売するための補助金の支給を行った。 ・あなたのお店応援チケット事業補助金:8,073千円 | ①共通商品券助成総額:7,781千円 @1,000円(20%分)×7,781枚 ①その他経費助成額:292千円 参加店舗:549店舗 ②商工会員の実行委員会が実施したことで、市内事業者に一体感が生まれ、顧客離れの回復の支援につながった。 |
| 市単独家賃支援給付金 | ① 売り上げが減少しても、家賃等の固定費がかかり、事業者の経営を圧迫していることから、市単独で家賃支援給付金を給付する。 ②③ 国家賃支援給付金の対象となる6ヶ月分の家賃(2/3)の残り1/3を支援する150千円×50事業者=7,520千円 ④ 事業者 | 商工企業立地課 | 37 | R2.9 | R3.3 | 8,948 | 5,264 | 国の家賃支援給付金を受給した事業者に対して家賃の支援するため、市の上乗せ給付金の支給を行った。 ・市単独家賃支援給付金 8,948千円 | ①支援総額:8,948千円、支援件数:77件 ②国の家賃支援給付金を受給した事業者に給付金を支給したことで、経営を圧迫されている事業者への支援につながった。 |
| 「なんと安全・安心と笑顔の宿」キャンペーン推進事業 | ① 宿泊施設に、南砺の宿泊感染予防ガイドラインに取り組み、「なんと安全・安心と笑顔の宿」宣言をしてもらい、安心して泊まってもらって、誘客促進を図る。 ② 情報発信、アンケート検証、説明会の実施等のキャンペーン推進業務委託に関する経費 ③ キャンペーン推進業務委託:2,257千円 ④ 地方公共団体 | 交流観光まちづくり課 | 38 | R2.7 | R3.2 | 1,679 | 1,580 | 観光客及び宿泊施設双方の感染防止対策を実践しつつ、快適で上質な旅行を提供するため「なんと安全・安心と笑顔の宿」キャンペーンとして、安心安全のガイドライン作成、ウェブでの情報発信、宿泊事業者研修会等を行った。 ・キャンペーン推進業務委託:1,679千円 | ①「なんと安全・安心と笑顔の宿」宣言事業者数:47事業者 ②新型コロナウイルス感染症拡大を予防し、観光客が安心して南砺市の宿泊施設を利用することにつながることができた。 |
| 事業継続緊急支援補助金(「なんと安全・安心と笑顔の宿」支援枠の新規創設) | ① 「なんと安全・安心と笑顔の宿」キャンペーンに参加する宿泊事業者が行う南砺の宿泊感染予防ガイドラインに沿った取り組みに対して助成を行うことにより、利用者により安心して宿泊いただき、さらなる利用促進を図る。(枠を新設) ② 宿泊事業者が南砺の宿泊感染予防ガイドラインに取り組むための費用 ③ 1,000千円×6事業所(補助率3/4,限度額1,000千円) ④ 市内宿泊事業者 | 商工企業立地課 | 39 | R2.8 | R3.3 | 4,025 | 4,000 | 感染対策等に取り組み、事業継続を図る市内宿泊業者を支援するため、宿泊事業者の取組みに対して、補助金の支給を行った。 ・事業継続緊急支援補助金 4,025千円 | ①支援総額:4,025千円、支援件数:13件 ②新型コロナウイルス感染症拡大を予防する措置等を講じ、事業を継続する事業者へ補助金を支給したことで、顧客が安心して市内の施設を利用することにつながることができた。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N。 | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | 臨時交付金充当経費【千円】 | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|-----------------------------------|--|------------|--------|-------|-------|---------------|---------------|---|--|
| | | | | | | | | | |
| 「なんと安全・安心と笑顔の宿」キャンペーン南砺市民向け宿泊促進事業 | ①「なんと安全・安心と笑顔の宿」に宿泊した場合に使用できるプレミアム宿泊券を販売することにより、市民に市内の宿利用を促進し地域経済の活性化を図るとともに、地域の再発見を促し、地元愛の醸成につなげる。 ②市民が「なんと安全・安心と笑顔の宿」に宿泊した場合、5千円券を2千円で購入できるプレミアム宿泊券を販売し、プレミアム分の負担と宿泊券印刷、旅行者販売手数料当の経費 ③プレミアム宿泊券3千円割引相当×1.77万枚=53,100千円 宿泊券印刷、旅行者販売手数料等 7,400千円 ④南砺市観光協会、市内宿泊事業者 | 交流観光まちづくり課 | 40 | R2.7 | R3.3 | 64,488 | 51,775 | 第一弾宿泊促進のため、R2.7月からR2.9月まで、市民向けプレミアム宿泊券5千円分を6割引の2千円で販売した。 *宿泊促進事業第一弾業務委託料:31,623千円 宿泊補助総額29,625千円 宿泊券印刷・PR等事務費1,998千円 第二弾宿泊促進のため、R2.11月からR3.3月まで、市民向け宿泊プランを6割引で販売した。 *宿泊促進事業第二弾業務委託料:32,865千円 宿泊補助総額29,623千円 販売手数料等事務費3,242千円 | ①第一弾プレミアム宿泊券9,875枚:販売総額49,375千円 第二弾プレミアム宿泊プラン3,102名分:販売総額49,372千円 ②落ち込んだ観光需要を喚起し、宿泊促進を通して関係事業者を支援することで、地域経済の活性化につながったと考える。 |
| 新生児すくすく応援定額給付金 | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で出産された子育て世帯の生活支援を目的に、定額給付金の給付を受けられなかった、令和2年4月28日以降生まれた新生児に対して、10万円を支給する。 ②③④ 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた市内在住の新生児(推計240人)を対象に1人当たり10万円支給(令和3年4月1日生まれの新生児は、一般財源にて対応) 郵便料等事務費:7千円 | こども課 | 42 | R2.9 | R3.3 | 19,100 | 16,805 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で出産された子育て世帯の生活支援を目的に、定額給付金の給付を受けられなかった令和2年4月28日以降生まれた新生児に対して10万円を支給を行った。 *応援定額給付金19,100千円(100千円×191名) | ①総給付額:19,100千円、給付人数:191名 ②コロナ禍の中、出産を迎えた子育て世帯の生活支援と福祉の向上に資することができた。 |
| 産業系指定管理施設休業要請協力金事業 | ①産業系指定管理施設について、休館要請した期間の固定管理費、もしくは減収分の50%を協力金として支援することにより、経営継続を図る ②③ 休館要請期間中(R2.4月～5月)に施設維持に必要な人件費を除く固定費相当額、もしくは減収分の50%分(上限500万円) ④産業系指定管理施設12施設 | 行革・施設管理課 | 43 | R2.10 | R2.10 | 20,060 | 19,860 | 政府の緊急事態宣言に対応し、コロナ感染拡大防止のため、指定管理施設の休館要請を行った。 *休業要請協力金 20,060千円 | ①支援総額:20,600千円、支援件数:12件 ②コロナ流行により需要回復が見通せない段階での給付金は、事業者への支援となった |
| オゾン除菌脱臭装置購入 | ①庁舎等の公共施設にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 274千円×2台、60千円×3台 ④地方公共団体 | 財政課 | 44 | R2.10 | R2.12 | 728 | 722 | 庁舎等において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 *オゾン除菌脱臭装置の整備728千円(275千円×2台、59.4千円×3台) | ①オゾン除菌脱臭装置:5台整備、施設数:1施設 ②庁舎の会議室等に当該装置を設置することにより感染拡大防止に寄与したともに、来庁者の安心感の醸成にもつながった。 |
| 防災センター備蓄品用ラック設置事業 | ①新型コロナウイルス感染対策のための防災備蓄品が増えているため、防災センター内の保管場所が手狭になっている。そこで、備蓄品用のラックを設置し効率よく保管し、有事の際にすぐ対応できるようにするもの ②備蓄整理用のラック設置、パレット・コンテナ、フォークリフト購入費用 ③ラック設置工事費:3,460千円、フォークリフト1台:1,032千円、プラスチックパレット3,410円×36枚、プラスチックコンテナ 3,740円×100箱 ④地方公共団体 | 総務課 | 46 | R2.9 | R3.1 | 4,929 | 4,928 | 防災備蓄品の効率的な管理や迅速な備蓄品の供給のため、ラックの設置し、パレット・コンテナでの供給体制の整備を行った。 *備蓄倉庫パレットラック設置工事:3,400千円 *電動フォークリフト購入:1,032千円 *プラスチックパレット購入:123千円(3.4千円×36枚) *折りたたみコンテナ購入:374千円(3.74千円×100箱) | ①防災センター内に防災備蓄を整備するためのラック及び電動フォークリフト1台を整備のほか、パレット36枚や折りたたみコンテナ100箱を活用し、コロナ備蓄品の整理や配備を行った。 ②防災センター備蓄庫に効率よく備蓄品を整理できた。コンテナにより市内自主防災組織への分散備蓄を行えた。 |
| 南砺市オンラインマッチング事業業務委託 | ①コロナ禍によりオンラインへの需要が高まるなか、既存サイトを通じ、仕事(就農や就業)、住まい(空き家の紹介)を包括的にマッチングするオンラインプロジェクトを開催し、移住者や関係人口の増加、市内事業所の人手不足解消に資するもの。 ②企画費、マッチングへのフォローアップ、広告宣伝等の事業を委託する経費 ③オンラインマッチング事業支援業務委託:1,716千円 ④地方公共団体 | 南砺市暮らしません課 | 47 | R2.10 | R3.3 | 1,716 | 1,202 | コロナ禍により対面でのセミナー等が困難であったため、オンラインツールを活用したマッチングプロジェクトを行った。 *オンラインマッチング事業支援業務委託:1,716千円 | ①マッチングプロジェクト開催数:5回、マッチングプロジェクト参加者数:17名 ②子育て、山暮らし、就農、就職、住まいなどテーマを変えてのプロジェクトを開催したことで、事業者参加者双方に多面的にアプローチできた。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N。 | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | 臨時交付金充当経費【千円】 | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|--|---|----------|--------|-------|-------|---------------|---------------|--|--|
| | | | | | | | | | |
| 国民健康保険診療所事業特別会計繰出・補助(新型コロナウイルス感染症防止対策物品購入) | ① 診療所における新型コロナウイルス感染症防止対策物品および医療機器購入費用を繰出金を支出するもの ② 国民健康保険診療所事業特別会計に繰り出し、感染症防止対策物品および医療機器購入費用 ③ 口腔外バキューム、非接触型体温計、昇降式採血台、殺菌スリッパ保管庫、空間除菌消毒装置、空気清浄イオンメディック、N95マスク、電子カルテ用プリンター、プリンターワゴン、案内看板、アルコール消毒液ポンプスタンド等 合計 7,055千円 ④ 地方公共団体 | 医療課 | 48 | R2.9 | R3.3 | 3,337 | 3,278 | 各診療所において、安定的な医療体制を確保するために、感染症防止対策物品および医療機器を購入を行い、繰出金として支出した。 ・南砺家庭地域医療センター:1,096千円 ・平診療所:医科727千円、歯科625千円 ・上平診療所:363千円 ・利賀診療所:526千円 ○主な購入、整備内容 非接触型体温計、バーテーション、アルコール消毒液ポンプスタンド、空気清浄イオンメディック、カレンカート、バルスオキシメーター、マスク、消毒用不織布ガーゼ、案内板 等 | ①診療所数:5施設 新型コロナウイルス感染症防止対策物品および医療機器の購入、整備 ②発熱外来を設置し、新型コロナウイルスの患者(疑い含む)への診療、検査、処置等を継続して実施することができた。感染対策物品を充実させたことで、一般の患者や診療所職員への感染リスクを軽減することができた。 |
| 保育園ICTシステム導入 | ① 新型コロナウイルスによる休園等の保護者への緊急連絡体制を整備する。また、新型コロナウイルス対策等により保育士の負担が増大していることから、登降園管理・帳票管理等により、事務の効率化・削減による働き方改革を行い、保育の質の向上を図るもの。 ② 保育園ICTシステム導入に関する経費、システム使用料 ③ 初期設定等業務委託 132千円 システム環境構築業務委託 24,631千円 保育園ICT支援システム利用料 375千円×1.1×5ヵ月 ④ 地方公共団体 | こども課 | 49 | R2.10 | R3.3 | 26,175 | 23,779 | 新型コロナウイルスによる休園等の保護者への緊急連絡体制等を整備するため、保育園ICT支援システムの環境整備、システム導入を行った。 ・保育園ICT支援システム施設環境整備委託料:23,980千円 ・初期設定業務・操作研修等業務委託料:132千円 ・システム利用料:2,063千円(375千円×1.1×5ヵ月) | ①アプリ利用者数:1,324名(100%) 保護者利用満足度:満足・やや満足回答者67% 事務作業時間:47%削減 ②保育園ICT支援システムの環境整備・システム導入により、コロナ禍における緊急連絡や、欠席・遅刻連絡など、保育園と保護者の双方向の利便性が向上した。また、職員の事務効率化にもつながった。 |
| 検診における新型コロナウイルス感染症対策事業 | ① 各種検診実施にあたり、会場内が密にならないよう完全予約制による実施に変更したことに伴い、必要となるシステム改修や、会場内で使用する感染防止対策物品を購入するもの。 ② 受診券発送時必要物品、検診会場必要物品の購入費用、システム改修を委託する費用、及び感染予防対策のために増員する会計年度職員(パートタイム)の報酬増額 ③ 受診券発送時必要物品(印刷物修正用物品等:スタンプ等):123千円 検診会場必要物品(手指消毒剤、飛沫防止パネル等):310千円 検診予約システム改修業務委託:1,419千円 会計年度職員(パートタイム)の報酬増額:250千円 ④ 地方公共団体 | 健康課 | 50 | R2.4 | R3.3 | 2,103 | 1,472 | 検診会場での感染拡大を防止するため、密を避ける取り組みや衛生資材の購入を行った。 ・検診予約システム改修業務委託:1,419千円 ・増員した会計年度任用職員報酬:248千円 ・受診券発送及び検診会場必要費用:436千円 ○需用費の主な内容 飛沫防止パネル、消毒液、完全予約制による案内及び受診券印刷代、案内看板 等 | ①予約検診受診者数:3,268人 検診実施回数:58回 ②検診会場での感染防止を図ることができた。 |
| 市出資法人新型コロナウイルス感染拡大防止協力給付金 | ① 県休業要請協力金の受給対象外となった第三セクターへの支援し、事業継続を図る。 ②③ 休業要請に協力したが、県休業要請協力金の受給対象外となった出資法人に支払う協力金 休業500千円×2社=1,000千円 時短250千円×1社=250千円 ④ 市出資法人 | 商工企業立地課 | 52 | R2.11 | R2.11 | 1,250 | 875 | 県の休業要請等で対象とならない第三セクター運営事業者へ、給付金の支給を行った。 ・協力給付金 1,250千円 | ①支援総額:1,250千円、支援件数:3件 ②第三セクター施設という理由で対象とならない、第三セクター運営事業者へ給付金を支援したことで、一般企業との公平性が図られた。 |
| 市出資法人事業継続化給付金 | ① 県持続化・地域再生支援金の受給対象外となった第三セクターへ支援し事業継続を図るもの ②③ 県持続化・地域再生支援金の受給対象外となった出資法人に同等額を支援するもの 200千円×6社=1,200千円、100千円×5社=500千円 ④ 市出資法人 | 商工企業立地課 | 53 | R2.10 | R3.1 | 1,142 | 1,100 | 県持続化・地域再生支援金で、対象とならない第三セクター運営事業者へ、給付金の支給を行った。 ・事業継続化給付金 1,142千円 | ①支援総額:1,142千円、支援件数:9件 ②第三セクター施設という理由で対象とならない、第三セクター運営事業者へ給付金を支援したことで、一般企業との公平性が図られた。 |
| 世界遺産相倉・菅沼集落保存協力金支援補助金 | ① 世界遺産相倉・菅沼集落においては、4～5月は感染防止対策として、原則閉鎖の措置をとり、6月から観光客の受入れを再開している。観光客からいただく保存協力金は、世界遺産集落の保全事業の財源となっているが、観光客が落ち込み、保全事業に大きな影響を受けている。そこで、協力金の減収分の50%を支援することにより、世界遺産集落の今後の保全につなげる ② 6月～R3.3月の保存協力金(駐車場にて徴収)の減収分の50%を支援する ③ 減収分2,000千円×1/2×10ヵ月 ④ 世界遺産相倉・菅沼集落の各保存会 | 文化・世界遺産課 | 54 | R2.10 | R3.3 | 7,105 | 6,862 | ・相倉集落及び菅沼集落を訪れる観光客が著しく減少し、これに伴い観光客から徴収している集落保存協力金が減収したことから、同協力金により集落の保全事業を行っている事業者を支援する。 ・協力金支援補助金 7,105千円 相倉集落2件:2,871千円 菅沼集落2件:4,234千円 | ①支援総額:7,105千円、支援件数:4件 ②茅場の管理について、支援補助金を茅刈取作業員の賃金支払い等に充てた。また、集落内の修景事業等の環境保全にも充てることで、例年通り滞りなく環境保全事業を行うことが出来た。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施 計画N 。 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【千円】 | 臨時交付金 充当経費 【千円】 | | 事業の実施状況 (事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|-------------------------|---|-----------|----------------|----------|----------|-----------------------|-----------------------|---|---|--|
| | | | | | | | | | | |
| スクールバス追加 運行事業 | ① 4～5月の臨時休校の影響で、夏休みを8月9日～8月19日に短縮して授業を行うこととなったため、通学時のスクールバス運行委託料を追加するもの。また、校外学習時のバス内の密状態を避けるため、運行バスを増やすもの。 ② (a)夏休み短縮による追加分の運行委託料 (b)校外学習時の運行バス増加分の運行委託料 ③ (a)運行委託料 7月:6日間増便1,190千円、8月:10日間増便1,983千円 (b)運行委託料:臨時運行分5,546千円(増加時間2,158時間) ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 56 | R2.4 | R3.2 | 3,637 | 3,633 | 臨時休校時の授業日数等の確保のため、夏休みに授業用にスクールバスを運行した。また、バス内の密状態を回避するため、校外学習等にて使用するスクールバス等の運行台数の増加した。 ・7月～8月の夏休み短縮における追加運行委託料:3,176千円 ・校外学習等の臨時運行委託料(増額分):461千円 | ①対象学校数:9校 追加運行日数(延べ):92日 臨時運行台数及び時間(延べ):46台、188時間 ②臨時休校分の授業日数の確保及び感染拡大防止対策のため、バス内の密状態を回避することができ、効果的であった。 | |
| 修学旅行キャンセル料支給 | ① 新型コロナウイルス感染症対策により、実施を予定していた修学旅行の延期や中止に伴うキャンセル料を市費から支払うもの。 ② 修学旅行等の延期や中止に伴うキャンセル料 ③ 補償金及び補てん金(5校分) 342名分 ④ 旅行会社等 | 教育総務課 | 57 | R2.4 | R2.10 | 987 | 978 | コロナ感染状況により修学旅行を延期したため、当初の旅行企画代金を市費にて負担した。 ・修学旅行キャンセル料(5校分):987千円 | ①対象学校数:5校 保護者の負担ゼロ ②コロナ禍においても修学旅行を中止とせず、実施について柔軟に対応することができ、効果的であった。 | |
| オゾン除菌脱臭装置 購入(図書館) | ① 市内図書館にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 185千円×10台(中央図書館4台、福野図書館3台、井波・城端・平 図書館 各1台) ④ 地方公共団体 | 中央図書館 | 58 | R2.10 | R2.12 | 1,848 | 1,830 | 市内図書館において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備1,848千円(184.8千円×10台) | ①オゾン除菌脱臭装置:10台整備、施設数:5館 ②市内図書館において、当装置の活用により感染拡大防止に寄与したともに、利用者の安心感の醸成にもつながった。 | |
| オゾン除菌脱臭装置 購入(美術館) | ① 市内美術館にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 185千円×2台 ④ 地方公共団体 | 福光美術館 | 59 | R2.9 | R2.11 | 370 | 367 | 福光美術館において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備370千円(184.8千円×2台) | ①オゾン除菌脱臭装置:2台整備、施設数:1館 ②美術館の常設展、企画展などの利用者の安心感の醸成につながったとともに、感染拡大防止に寄与した。 | |
| オゾン除菌脱臭装置 購入(社会教育施設) | ① 社会教育施設にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 182千円×16台(平若者センター、福野産業文化会館、城端青少年ホーム、じょうはな座、各2台、井波総合文化センター3台、福光福祉会館5台) ④ 地方公共団体 | 生涯学習スポーツ課 | 60 | R2.10 | R3.3 | 2,918 | 2,526 | 文化施設など社会教育施設において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備2,918千円(184.8千円×9台、179.3千円×7台) | ①オゾン除菌脱臭装置:16台整備、施設数:6館 ②不特定多数の利用者がいる文化施設など社会教育施設において、当装置の活用により感染拡大防止に寄与したともに、利用者の安心感の醸成にもつながった。 | |
| オゾン除菌脱臭装置 購入(社会体育館) | ① 社会体育館にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 アリーナ用 523千円×3台(井波社会体育館、福野体育館、福光体育館) トレーニング室、会議室等用185千円×4台(井波社会体育館、福野体育館、福野B&G体育館、福光体育館) ④ 地方公共団体 | 生涯学習スポーツ課 | 61 | R2.10 | R3.1 | 2,307 | 2,285 | 社会体育館において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備2,307千円(522.5千円×3台、184.8千円×4台) | ①オゾン除菌脱臭装置:7台整備、施設数:4館 ②社会体育館において、当装置の活用により感染拡大防止に寄与したともに、利用者の安全・安心の確保に繋げることができた。 | |
| オゾン除菌脱臭装置 購入(プール) | ① 市内プール施設(更衣室等)にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 185千円×4台(城端温水プール、福光プール 各2台) ④ 地方公共団体 | 生涯学習スポーツ課 | 62 | R2.10 | R3.1 | 739 | 733 | 市内プール施設(更衣室等)において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備739千円(184.8千円×4台) | ①オゾン除菌脱臭装置:4台整備、施設数:2施設 ②市内プール施設(更衣室等)において、当装置の活用により感染拡大防止に寄与したともに、利用者及び職員の安全安心を確保することができた。 | |
| オゾン除菌脱臭装置 購入(グラウンド) | ① 市内屋内グラウンド施設にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 アリーナ用 523千円×2台(城南屋内グラウンド、福光屋内グラウンド) トレーニング室、会議室等用185千円×2台(城南屋内グラウンド、福光屋内グラウンド) ④ 地方公共団体 | 生涯学習スポーツ課 | 63 | R2.10 | R3.1 | 1,415 | 1,401 | 市内屋内グラウンド施設において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備1,415千円(522.5千円×2台、184.8千円×2台) | ①オゾン除菌脱臭装置:4台整備、施設数:2施設 ②市内の屋内グラウンド施設において、当装置の活用により感染拡大防止に寄与したともに、利用者の安心感の醸成にもつながった。 | |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画No. | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|--------------------|---|-------|---------|----------|---------|---------------|--------|--|---|
| | | | | | | 臨時交付金充当経費【千円】 | | | |
| 中学生インフルエンザ予防接種助成事業 | ① コロナ禍におけるインフルエンザの流行の抑制及び子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減を図るため、中学生のインフルエンザ予防接種費用に対し助成するもの。 ② 中学生のインフルエンザ接種費用、周知に係る費用 ③ 助成額:3千円×1,230名=3,690千円 需用費(チラシ等印刷費):23千円 ④ 市内中学生 | 健康課 | 65 | R2.10.30 | R3.2.1 | 2,397 | 2,390 | コロナ禍の子育て支援及び新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制し、医療機関の負担軽減を目的とし、中学生のインフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 ・予防接種費用助成:2,397千円(上限3千円) | ①予防接種費用助成額:2,397千円、助成人数799名 ②対象者1,231名のうち799名(64.9%)が接種し、インフルエンザの流行抑制に寄与したと考えられる。 |
| 妊婦インフルエンザ予防接種助成事業 | ① 妊婦は、妊娠前より免疫力がおち、重症化しやすいことから、コロナ禍におけるインフルエンザの流行の抑制と経済的・精神的負担の軽減を図るため、妊婦のインフルエンザ予防接種費用に対し助成するもの。 ② 妊婦のインフルエンザ接種費用、周知に係る費用 ③ 助成額:3千円×200名=600千円 ④ 妊婦届出を提出している方 | 健康課 | 66 | R2.11.4 | R3.2.25 | 254 | 175 | コロナ禍の子育て支援及び新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制し、医療機関の負担軽減を目的とし、妊婦へのインフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 ・予防接種費用助成:254千円(上限3千円) | ①予防接種費用助成額:254千円、助成人数87名 ②対象者200名のうち87名(43.5%)が接種し、インフルエンザの流行抑制に寄与したと考えられる。 |
| 子育てネットワークシステム構築事業 | ① コロナ禍において、外出自粛などから孤独に陥りやすい子育て家庭の不安解消のため、「保護者同士・保護者と子育て情報のネットワーク」を構築するアプリを開発し、オンラインでの相談体制を整備して感染拡大を防ぐとともに、妊娠期からの仲間づくり、安心できる相談体制の充実、様々なニーズに応じた子育てに関する情報の発信を行うもの。 ② 子育て支援アプリシステム構築する業務を委託する経費 ③ 子育て支援アプリシステム構築業務委託料:9,625千円 ④ 地方公共団体 | こども課 | 68 | R3.1 | R3.3 | 9,625 | 6,738 | コロナ禍において、孤独に陥りやすい子育て家庭の不安解消のため、子育て支援アプリシステムの開発を行った。 ・子育て支援アプリシステム構築業務委託料9,625千円 | ①アプリ利用者数:0名(令和2年度はシステム開発のみ) ②子育て支援アプリシステムの開発により、コロナ禍における妊娠期からの仲間づくり、安心できる相談体制の充実、子育てに関する情報発信の環境を整備した。 |
| 南砺市病院事業会計繰出・補助 | ① 南砺中央病院内で、集団検診を実施する際に、院内での三密を回避する方法として、既存エレベーターを改修し、検診受診者と病院利用者を区分して利用できるようにし、感染拡大の防止を図るもの。 ② 病院事業会計に繰り出し、エレベーター改修費用 ③ エレベーター改修工事 12,584千円 ④ 地方公共団体 | 医療課 | 69 | R3.2 | R3.3 | 12,540 | 8,809 | 南砺中央病院において、検診受診者と病院利用者を区分して利用できるよう既存エレベーターの改修を行い、繰出金として支出した。 ・エレベーター改修工事 12,540千円 | ①令和3年度において3階保健センターの健診・集団検診・サロン・教室等で101日のエレベーター利用制限を行った。 ②3階保健センター検診受診者と2階・4階～6階の病院利用者とを2基のエレベーターを時間により左右での区分利用を行うことで、接触回避による感染対策に有効であった。 |
| 南砺市病院事業会計繰出・補助 | ① 発熱外来センターなど、病院外から電子カルテ、院内のパソコンから外部の病理データなどを閲覧でき、診断の指示ができるシステムを構築する。 ② 病院事業会計に繰り出し、往診環境構築事業に関する費用 ③ 往診環境構築業務委託4,510千円 タブレット端末520千円 ④ 地方公共団体 | 医療課 | 70 | R3.2 | R3.3 | 5,030 | 3,521 | 南砺中央病院において、感染防止の観点から接触機会を軽減するために、発熱外来センターなど病院外から電子カルテや病理データなどを閲覧・診断の指示ができるシステムを構築し、その費用を繰出金として支出した。 ・往診環境構築業務委託4,510千円 ・タブレット端末520千円 | ①院外の簡易診察用プレハブでタブレットを使用し、院内の電子カルテに接続し検査結果、カルテ入力、処方箋発行を行う。 令和3年度 簡易診察プレハブからの院外処方箋発行91件 ②発熱患者を院内に入らず、一般患者との接触を無くすことで院内への感染を防止、診療機能を維持している。 |
| 南砺市病院事業会計繰出・補助 | ① 公立病院における新型コロナウイルス感染症対応のための体制の拡充・整備等 ② 病院事業会計に繰り出し、面会制限している病棟患者とオンライン面会するためのWi-Fiの整備の費用 ③ Wi-Fiの整備工事費 2,950千円 ④ 地方公共団体 | 医療課 | 72 | R3.2 | R3.3 | 2,950 | 2,065 | 南砺中央病院において、面会制限している病棟患者とオンライン面会するためのWi-Fiを整備し、その費用を繰出金として支出した。 ・Wi-Fiの整備工事費 2,950千円 | ①令和2年12月から運用を開始し、令和4年2月末までに約130件の利用がある。 ②コロナ禍によって面会制限されている療養型病棟に長期入院する患者やその家族から好評をいただいている |
| 大学生等給付金事業 | ① 感染拡大による移動制限により帰省できない、また休業要請等によるアルバイト代の減少のため、経済的に不安を感じている学生を支援 ②③④ 学生へ生活支援金の支給 単価 1人50,000円 対象者 市出身の学生1,000人 事務経費 96千円 | 教育総務課 | 73 | R2.11 | R3.3 | 56,283 | 40,066 | 新型コロナウイルス感染症により経済的に不安を感じている南砺市出身の大学生等を支援するため、支援金を支給した。 ・大学生等給付金:56,200千円(50千円×1,124名) ・郵送料:83千円 | ①給付金総額:56,200千円、支援人数:1,124名 ②コロナの感染症の影響による、休業やオンライン授業など経済的な負担が大きくなっている中で、効果的に生活支援を行うことができた。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画書) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N。 | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | 臨時交付金充当経費【千円】 | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|-----------------------------------|---|-----------------------|--------|-------|------|---------------|---------------|---|---|
| | | | | | | | | | |
| コロナ危機打開・未来希望プロジェクト支援事業 | ① 新型コロナウイルスの終息が見通せない中、コロナ禍による経済・社会構造の変化や今後起こるであろうAI技術等の発展による産業構造の変化に対応していくため、未来にむけたビジネスプランの構築とそのプランを実行する投資経費を支援するもの。 ② ビジネスプラン構築を支援する費用 ③ ビジネスプラン構築支援業務等委託 2,650千円 ④ 市内で事業を行う者 | 商工企業立地課 | 74 | R2.10 | R3.3 | 2,589 | 1,855 | コロナ禍による厳しい事業環境を乗り切るための積極的なチャレンジや、既存技術を生かした新たな事業展開を実施する事業者を支援し、もって未来に希望が持てる南砺市を支援するため、「なんと！ビジネスプランコンテスト」を行った。 ・ビジネスプラン構築支援業務等委託 2,589千円 | ①ビジネスプラン応募者数:未来希望枠19事業者(うち採択6事業者(特別賞1事業者を含む。))、事業者支援枠2事業者(うち採択2事業者) ②採択事業者は、R3・4年度に事業を実施することになっており、先行して実施している事業者には、受注増に結び付けているところもあり、効果があった。 |
| 保育園洗面所自動水酸化事業 | ① コロナ禍において、接触箇所からの感染リスクを軽減するため、保育園内の洗面所を自動水酸化し、感染防止を図る。 ②③ 保育園内の玄関・トイレ等の洗面所の自動水酸化工事(12園112箇所) 保育園112箇所:11,451千円 ④ 地方公共団体 | こども課 | 75 | R3.2 | R3.6 | 11,386 | 8,015 | コロナ禍において、感染リスクを軽減するため、保育園内の玄関・トイレ等の自動水酸化を行った。 ・南砺市保育園自動水酸化工事:11,386千円 | ①対象施設数:12園 対象箇所数:104箇所 ②保育園内の玄関・トイレ等の自動水酸化により、新型コロナウイルスの感染・拡大のリスク軽減につながっている。 |
| 小中学校洗面所自動水酸化事業 | ① コロナにおいて、接触箇所からの感染リスクを軽減するため、小中学校内の洗面所を自動水酸化し、感染防止を図る。 ②③ 小中学校のトイレ等の洗面所の自動水酸化工事(17校640箇所) 小学校369箇所:23,320千円 中学校271箇所:18,810千円 ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 76 | R3.1 | R3.6 | 41,422 | 29,591 | 接触箇所からの感染リスクを軽減するため、学校の手洗い水栓を自動化とした。 ・南砺市立小中学校自動水酸化工事:41,422千円 | ①対象施設:小学校9校、中学校8校 対象箇所数:小学校369箇所、中学校271箇所 ②直接、蛇口に触れることなく手洗い等が実施でき、感染防止対策に効果的であった。 |
| 在宅介護家族慰労金支給事業(一部、訪問看護事業特別会計繰出・補助) | ① コロナの感染拡大以降、介護度が重い高齢者、障がい者、そして訪問看護による医療的な処置を受けている方を家庭で介護されているご家族のストレスや身体的負担も増えているため、ご家族の負担を軽減するため、慰労金として世帯当たり20千円の商品券を給付する ②③ 介護度が中・重度の高齢者の家族 800名×20千円 重度の障がい者の家族 820名×20千円 医師の指示書による終末期の方、又は特別管理加算対象者(挿管処置等)の方のご家族 100名×20千円(訪問看護事業特別会計に繰出) 郵便料(簡易書留)1,720名×414円 ④ 在宅介護家族 | 医療課 地域包括ケア課 福祉課 | 77 | R2.11 | R3.3 | 29,737 | 24,579 | コロナの感染拡大以降、介護度が重い高齢者、障がい者、そして訪問看護による医療的な処置を受けている方を家庭で介護されているご家族のストレスや身体的負担も増えているため、ご家族の負担を軽減するため、慰労金として世帯当たり20千円の商品券を給付した ○訪問看護による医療的な処置を受けている家族 ・商品券給付 1,660千円(83件×20千円) ・郵送料 33千円 ○介護度が中・重度の高齢者の家族 ・商品券給付 13,980千円(699世帯×20千円) ・郵送料 274千円 ○重度の障がい者の家族 ・商品券給付 13,540千円(677世帯×20千円) ・郵送料 250千円 | ①支給総額:29,180千円、支給件数:1,459件 ②コロナ禍において様々な制限のある生活の中で、在宅で介護されているご家族のストレスや身体的負担、金銭的負担が大きくなっている状況において、負担の軽減に寄与した。 |
| 上平デイサービスセンター改修(介護保険事業会計繰出・補助) | ① 上平デイサービスセンターは、非常に手狭になっており、密を避けられない状況にある。そこで、施設内部を、施設空間をより効率的に活用できるように改修を行い、3密の回避を図る。感染対策として、密を避けられない状況が問題視され、当初予算に計上 ② 介護事業会計に繰り出し、上平デイサービスセンターの内部改修に要する経費 ③ 上平デイサービスセンター施設改修工事 7,766千円 ④ 地方公共団体 | 地域包括ケア課 | 78 | R2.8 | R3.3 | 7,766 | 7,688 | 上平デイサービスセンターが手狭であるため、施設空間をより効率的に活用できるように静養室等の改修を行い、その費用を繰出金として支出した。 ・上平デイサービスセンター静養室等改修工事:7,766千円 | ①施設改修工事 7,766千円 ②静養室等の施設空間をより効率的に活用できるように改修したことにより、3密が避けられ、感染防止対策に効果的であった。 |
| 平デイサービスセンター空調設備更新(介護保険事業会計繰出・補助) | ① コロナにおいて、3密を回避するため、頻繁に換気するよう運用しているため、頻繁に換気しても耐えうるよう、空調設備を更新するもの。 ② 介護事業会計に繰り出し、平デイサービスセンター空調更新に要する経費 ③ 空調設備更新実施設計 1,540千円 空調設備更新工事 31,284千円 ④ 地方公共団体 | 地域包括ケア課 | 79 | R2.4 | R3.9 | 29,953 | 23,422 | 平デイサービスセンターにおいて、3密を回避するため、頻繁に換気できる空調設備に更新し、その費用を繰出金として支出した。 ・空調設備更新工事設計業務委託:1,540千円 ・空調設備更新工事:28,413千円 | ①空調整備:事務室、食堂、脱衣室、つつじ荘共有スペース 29,953千円 ②空調設備を設置したことにより、換気が十分に行われ、感染防止対策に効果的であった。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画No. | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|---------------------------------|---|-----------|---------|-------|-------|---------------|-------|--|---|
| | | | | | | 臨時交付金充当経費【千円】 | | | |
| スターフォレスト利賀改修事業 | ① コロナ禍において、都会から地方への移住機運が高まっている。利賀村地域では、一年単位で親元を離れ、地元小中学校に通学しながら、自然豊かな農山村で生活することで、子どもの自己実現と生きる力を育む山村留学事業に取り組むことにより、移住促進につなげる ② 長期山村留学参加者が居住する施設を、改修する経費 ③ 工事設計業務委託 495千円 工事監理業務委託 495千円 改修工事等 31,313千円 ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 80 | R2.8 | R3.6 | 32,255 | 8,106 | コロナ禍における都会からの山村留学生を受け入れのため、スターフォレストの改修を行った。 ・設計業務委託 844千円 ・工事監理業務委託 484千円 ・改修工事等 30,927千円 | ①長期山村留学参加者数:11名 ②コロナ禍においても、留学生が参加できたことで、移住気運の向上や地域及び在籍する児童生徒にとっても、地域の活性化及び教育環境が向上できた。 |
| アーパス空調設備設置工事 | ① コロナ禍において、3密を回避するため、頻繁に換気するため、空調設備が未設置であるアーパスの職員室及び調理室に空調を設置するもの。 ② 公共施設における空調設置に要する経費 ③ 空調設備設置工事 7,578千円 ④ 地方公共団体 | 教育総務課 | 82 | R3.1 | R3.7 | 7,079 | 5,304 | 複合教育施設アーパスにおいて、3密を回避し冬などでも頻繁に換気するため、空調設備を設置した。 ・空調設備設置工事設計業務委託:479千円 ・空調設備設置工事:6,127千円 ・空調設備設置工事監理業務委託:473千円 | ①空調整備:職員室3台、調理室1台 ②空調設備を設置したことにより、換気が十分に行われ、感染防止対策に効果的であった。 |
| 学校保健特別対策事業費補助金 | (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 学校において感染症対策を徹底し十分な教育活動を継続するため、必要な消耗品や備品を購入するもの ② マスク等の消耗品及び扇風機や製氷機等の備品購入経費 ③ 小学校 9校 11,000千円 中学校 8校 8,500千円 ④ 市内小中学校 | 教育総務課 | 83 | R2.4 | R3.3 | 19,533 | 6,828 | 学校において感染症対策を徹底し十分な教育活動を継続するため、必要な消耗品や備品を購入するもの ○小学校9校 ・消耗品費:4,136千円 ・備品購入費:6,875千円 ○中学校8校 ・消耗品費:2,019千円 ・備品購入費:6,503千円 ○主な購入、整備内容 フェイスシールド、マスク、手袋、ホワイトボード、職毒液、プリンター、高圧洗浄機、サーマルカメラ等 | ①対象施設数:小学校8校、中学校9校 感染対策、教育活動に必要な消耗品、備品の整備 ②児童生徒をはじめとする学校関係者における飛沫感染予防及び体調管理の徹底に効果的であった。 |
| 文化芸術振興費補助金 | (文化施設の感染症防止対策事業) ① 井波総合文化センター、福野文化創造センター、城端伝統芸能会館の文化ホール3館において、来館者の感染予防のために、備品や消耗品を購入するもの ② オゾン除菌脱臭装置や温度測定器の備品や感染予防消耗品等の購入経費 ③ オゾン除菌脱臭装置523千円×3台、185×2台 赤外線温度測定器 248千円×3台 消耗品(体温計)等 417千円 ④ 井波総合文化センター、福野文化創造センター、城端伝統芸能会館 | 生涯学習スポーツ課 | 84 | R2.7 | R2.11 | 3,099 | 1,537 | 文化ホールにおいて、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置等の整備及び消耗品を購入した。 ・オゾン除菌脱臭装置購入:1,937千円(522.5千円×3台、184.8千円×2台) ・赤外線温度測定器購入:743千円(247.5千円×3台) ・消耗品費等:419千円 ○消耗品費等の主な内容 フェイスシールド、消毒液、ベルトパーテーション、ホールいす利用制限表示貼紙印刷等 | ①オゾン除菌脱臭装置:5台整備 赤外線温度測定器:3台整備 施設数:3館 ②施設利用者の導線確保・飛沫感染予防及び体調管理が図られた。 |
| 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金(通所型サービスB) | ① 通所型サービスB事業所において、感染症対策するため、必要な消耗品や備品を購入に対して、支援するもの ② 衛生用品等の感染症対策に要する物品購入、「3つの密」を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備に要する購入費用等 ③ 上限300千円×8か所 ④ 通所型サービスB事業 | 地域包括ケア課 | 85 | R2.12 | R3.3 | 2,066 | 1,680 | 通所型サービスB事業所において、感染症対策するため、必要な消耗品や備品を購入に対して支援を行った。 ・支援事業補助金:2,066千円 | ①支援総額:2,066千円、支援事業者数:7事業者 ②通所型サービスB事業所における飛沫感染予防及び体調管理の徹底に効果的であった。 |
| 第三セクター家賃減額助成金 | ① 公益的事業を実施している第三セクターの賃貸人が、コロナ禍によって売上げが減少しているテナントの事業者の事業継続を支援するために、第三セクターに対してテナント料の減額分の一部を助成するもの ② 売上げが減少しているテナントの事業者に対して、減額したテナント料の3/4を支援 ③ 令和2年10月～令和3年3月までのテナント料 990千円×6ヶ月=5,940千円×3/4(上限5,000千円) ④ 市内第三セクター | 商工企業立地課 | 86 | R3.2 | R3.3 | 4,455 | 3,118 | 売上が減少しているテナントの事業者の事業継続を支援する、第三セクター運営事業者に対してテナント料の支援を行った。 ・家賃減額助成金:4,455千円 | ①支援総額:4,455千円、支援件数:1件 ②コロナ禍の要因によって、テナント収入が見込まれなくなった、第三セクター運営事業者を支援したことで、事業継続につながった。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N 。 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【千円】 | | 事業の実施状況 (事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|-------------------------|--|-------|------------|----------|----------|-----------------------|-------|--|---|
| | | | | | | 臨時交付金 充当経費 【千円】 | | | |
| 砺波医療圏急患センター運営費負担金 | ① 砺波広域圏で運営している砺波医療圏急患センターにおいて、コロナ禍における受診者の減少している中でも、市民の安心安全のため継続的な運営を行う ② 受診者減少に伴い、追加が必要となった運営支援分(負担金)の4/5 ③ R2.4月～R2.12月末における診療報酬減少額の4/5 ④ 砺波広域圏 | 医療課 | 87 | R2.4 | R3.1 | 8,157 | 4,941 | コロナ禍において受診者が減少している中でも、市民の安心安全のため、急患業務の継続的な運営を支援することを目的に負担金を支出した。 *砺波医療圏急患センター運営費負担金:8,157千円 | ①負担金総額:8,157千円 運営実績は休日(日中)71日、平日(夜間)365日で、コロナを理由とする休診や時間短縮は無かった ②1日あたりの受診者数は前年度比で△12.5人/日と減少し、厳しい運営状況となった中でも、医療体制を継続して提供することができた。 |
| 南砺市病院事業会計繰出・補助 | ① 公立病院における新型コロナウイルス感染症対応のための体制を整備するもの ② 病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充にかかる職員の特殊勤務手当に要する費用 ③ 特殊勤務手当 3,472千円 ④ 地方公共団体 | 医療課 | 88 | R3.2 | R3.3 | 3,472 | 2,431 | 新型コロナウイルス感染症対応のための体制を拡充するために、職員の特殊勤務手当を支払い、その費用を繰出金として支出した。 *特殊勤務手当 3,472千円(南砺市市民病院:2,072千円、南砺中央病院:1,400千円) | ①特殊勤務手当支給額:3,472千円、対象職員:延べ927名(市民病院552名、中央病院375名) ②新型コロナウイルス対応を行う医療機関として医療提供体制を確保し、患者への診療や疑い患者への検査を継続して実施することができた。 |
| 児童館、放課後児童クラブ等洗面所自動水栓化事業 | ① コロナ禍において、接触箇所からの感染リスクを軽減するため、児童館、放課後児童クラブ等内の洗面所を自動水栓化し、感染防止を図る。 ②③ 児童館、放課後児童クラブ等内の玄関・トイレ等の洗面所の自動水栓化工事(児童館4施設18か所、放課後児童クラブ3施設7か所) 児童館:18か所=1,848千円 放課後児童クラブ:451千円 ④ 地方公共団体 | こども課 | 89 | R3.1 | R3.3 | 2,245 | 1,608 | コロナ禍において、感染リスクを軽減するため、児童館、放課後児童クラブ内の玄関・トイレ等の自動水栓化を行った。 *児童館、放課後児童クラブ等自動水栓化工事:2,245千円 | ①対象施設数:7施設 対象箇所数:18箇所 ②施設内の玄関・トイレ等の自動水栓化により、新型コロナウイルスの感染・拡大のリスク軽減につながっている。 |
| 学校保健特別対策事業費補助金 | (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 学校において感染症対策を徹底するための学校における感染症対策等支援や、十分な教育活動を継続するため子供たちの学習保障支援など、学校教育活動の円滑な運営を図る ② 感染症対策等支援や子供たちの学習保障支援に必要な消耗品や備品の購入費用 ③ 小学校 9校 5,840千円 中学校 8校 5,340千円 ④ 市内小中学校 | 教育総務課 | 91 | R3.1 | R3.3 | 10,305 | 3,913 | 感染症対策を徹底するための学校における感染症対策等支援や、十分な教育活動の継続、子供たちの学習保障支援など、学校教育活動の円滑な運営を図るため、必要な消耗品や備品を購入するもの ○小学校9校 *消耗品費:1,408千円 *備品購入費:4,214千円 ○中学校8校 *消耗品費:1,654千円 *備品購入費:3,029千円 ○主な購入、整備内容 非接触型体温計、手袋、石鹸、消毒液、サーマルカメラ、アルコール噴射機、加湿器 等 | ①対象施設数:小学校8校、中学校9校 感染症対策、教育活動に必要な消耗品、備品の整備 ②児童生徒をはじめとする学校関係者における飛沫感染予防及び体調管理の徹底に効果的であった。 |

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証(繰越含む)

| 事業名 | 事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当課 | 実施計画N。 | 事業初期 | 事業終期 | 総事業費(実績額)【千円】 | 臨時交付金充当経費【千円】 | | 事業の実施状況(事業経費内訳) | 効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価) |
|--|--|----------------|--------|------|------|---------------|---------------|--|---|--|
| | | | | | | | | | | |
| 子育て世代支援事業 | ① コロナの感染症の長期化の影響により、さらに経済的な負担を生じている子育て世代を支援するもの(全世帯ではなく、低所得者世帯に限定した支援) ②③ 南砺市準要保護児童生徒就学援助費の基準に基づき援助費を支給している世帯の児童生徒 221名×30千円 子育て応援制度の入学・卒業祝い金の受給世帯児童及び就学援助費受給世帯児童 150名 150名×30千円 役務費(郵便料、振込手数料等) 49千円 ④ 該当の世帯(ひとり親世帯は除く) | 教育総務課 こども課 | 92 | R3.2 | R3.3 | 11,022 | 7,824 | コロナの感染症の長期化の影響により、さらに経済的な負担を生じている子育て世代(低所得者世帯)に対して、生活支援のため3万円の給付を行った。 ・応援給付金(小学校):4,140千円(30千円×138名) ・応援給付金(中学校):2,490千円(30千円×83名) ・入学・卒業祝い金上乗せ支給:4,380千円(30千円×146名) ・郵送料:12千円 | ①給付金総額:11,010千円、給付対象者:367名 ②コロナの感染症の長期化の影響により、低所得者世帯においては、経済的な負担がさらに大きくなっている。本事業の実施において、そうした世帯に対して生活支援を行うことができた。 | |
| 訪問看護ステーションWeb会議環境構築業務(訪問看護事業特別会計繰出・補助) | ① 訪問看護ステーションは、2か所を拠点としているが、合同会議を頻繁に行っており、感染リスクが高いため、オンライン会議の環境を構築する ② 訪問事業会計に繰り出し、オンライン会議を開催するための備品購入、ネットワーク設定などに係る費用 ③ ノートPC(スピーカー、ソフト含む)163千円×2台×1.1 ネットワーク設定費用 80千円×1.1 ④ 地方公共団体 | 医療課 | 93 | R3.3 | R3.3 | 446 | 312 | 2か所を拠点としている訪問看護ステーションについて、接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染防止を促進するため、オンライン会議用PCを整備する費用分を繰出金として支出した。 ・オンライン会議用PC整備:446千円(223千円×2台) | ①オンライン会議用PC整備:2台 ②オンラインによるステーション会議の実施や、研修会参加により感染防止を促進でき、さらに移動時間等の短縮化により事務効率化に資することができた。 | |
| オゾン除菌脱臭装置等購入(ケアセンター、保健センター) | ① 保健センター、地域包括ケアセンター等の公共施設にオゾン除菌脱臭装置やサーモグラフィカメラを設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 185千円×13台 サーモグラフィカメラ 119千円×2台 ④ 地方公共団体 | 福祉課 健康課 | 94 | R3.3 | R3.3 | 2,331 | 1,797 | 保健センター、地域包括ケアセンターにおいて、来庁者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備2,331千円(179.3千円×13台) | ①オゾン除菌脱臭装置:13台整備、施設数:3施設 ②保健センターや地域包括ケアセンターは健診など多くの来庁者がいるが、当装置の活用により感染拡大防止に寄与したと、来庁者の安心にもつながった。 | |
| オゾン除菌脱臭装置等購入(社会福祉施設、高齢者施設) | ① 社会福祉施設や高齢者施設にオゾン除菌脱臭装置を設置し、利用者の感染拡大の防止を図る ②③ オゾン除菌脱臭装置の整備 185千円×14台 ④ 地方公共団体 | 福祉課 地域包括ケア課 | 95 | R3.1 | R3.3 | 2,510 | 1,795 | 社会福祉施設や高齢者福祉施設において、利用者の感染拡大の防止を図るため、オゾン除菌脱臭装置の整備を行った。 ・オゾン除菌脱臭装置の整備 2,510千円(179.3千円×14台) | ①オゾン除菌脱臭装置:14台整備、施設数:6施設 ②当装置の活用により、社会福祉施設や高齢者福祉施設において、感染拡大防止に寄与したと、利用者の安心にもつながった。 | |
| 指定管理者コロナ対策用品購入負担金 | ① 指定管理者施設がコロナウイルス感染対策関連の消耗品と備品を整備し、感染予防を図る ② 指定管理者施設が整備した消耗品と備品に係る費用を負担金で支出 ③ 指定管理者コロナ対策用品購入負担金 37施設 7,680千円 ④ 地方公共団体 | 行革・施設管理課 | 96 | R3.3 | R3.3 | 7,510 | 5,376 | コロナ感染拡大防止のため、指定管理料で算定していなかったコロナ対策用品購入費の負担を行った。 ・購入負担金 7,510千円 | ①支援総額:7,600千円、支援件数:38件 ②感染防止に効果的だった。感染防止対策が実施されている施設として、利用者に好評であった。 | |
| 交通事業者事業継続支援 | ① 地域公共交通の維持のため、コロナ禍の影響で経営が厳しい交通事業者を支援する ② タクシー事業者、貸切バス事業者、運転代行事業者に対して、車両数あたりの維持費相当分の1/4の支援金を支払う ③ タクシー事業者 50千円×43台 貸切バス事業者 150千円×35台 運転代行事業者 50千円×7台 ④ 市内交通事業者 | 政策推進課 | 97 | R3.3 | R3.3 | 7,600 | 5,425 | 市民生活に必要な交通事業等を維持するため、タクシー事業者、貸切バス事業者、運転代行事業者に対して支援を行った。 ・緊急支援事業協力金 7,600千円 | ①支援総額:7,600千円、支援事業者数:12社 ②市民生活に不可欠な交通事業等の事業継続を支援する必要性は高い。 | |
| 抗原検査実施事業 | ① 高齢者を介護する高齢者施設従事者や市外からの観光客を受け入れる観光施設従事者等に抗原検査を実施し、感染予防を図る。 ② 抗原検査実施に関する費用 ③ 抗原検査キット購入費 3000円×10,000個 ④ 地方公共団体 | 健康課 | 98 | R3.2 | R3.8 | 29,337 | 12,000 | 高齢者を介護する高齢者施設従事者や市外からの観光客を受け入れる観光施設従事者等に抗原検査を実施し、感染拡大の防止を図った。 ・抗原検査キット 9,525個購入(2,800円×1.1×9,525個) 29,337千円 | ①抗原検査キット 9,525個購入 ②高齢者施設や観光施設など、86施設・団体にに対し抗原検査キットを配布し、定期的な検査や、感染拡大の恐れがある場合に検査を実施した。令和3年10月までの配布期間において、配布施設でのクラスター発生防止に寄与した。 | |
| | | | 合計 | | | 1,507,669 | 1,299,006 | | | |